

平成30年度

恵那市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況

審 査 意 見 書

恵那市監査委員

監第 7 6 0 6 号
令和元年 8 月 5 日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正
恵那市監査委員 中 嶋 元 則

平成 30 年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので意見を付して提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総 括	2
	一般会計歳入	4
	一般会計歳出	16
	特別会計	24
	①国民健康保険事業特別会計	24
	②介護保険事業特別会計	25
	③農業集落排水事業特別会計	26
	④公共下水道事業特別会計	26
	⑤遠山財産区特別会計	27
	⑥上財産区特別会計	28
	⑦後期高齢者医療特別会計	28
	基金運用状況	29
	む す び	32

別 表

決算審査資料

- 1 平成 30 年度恵那市歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 2 平成 30 年度恵那市歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 3 平成 30 年度恵那市一般会計歳入款別決算表
- 4 平成 30 年度恵那市一般会計歳出款別決算表
- 5 平成 30 年度恵那市一般会計歳出節別決算表
- 6 平成 30 年度恵那市特別会計歳入歳出決算表
- 7 平成 30 年度恵那市特別会計歳出節別決算表

（注）1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。

2 構成比(%)は、合計が 100 となるよう一部調整した。

平成 30 年度 恵那市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 平成 30 年度 恵那市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 30 年度 恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 30 年度 恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 30 年度 恵那市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 30 年度 恵那市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 30 年度 恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 30 年度 恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成 30 年度 恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成 30 年度 恵那市基金運用状況

2 審査の期間

令和元年 6 月 19 日から 7 月 22 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

- ① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
- ② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

総 括

平成 30 年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 43,055,648,398 円、歳出決算総額は 41,015,323,023 円で、差引残額 2,040,325,375 円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表 1 のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		43,055,648,398	41,015,323,023	2,040,325,375
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	28,810,316,441	27,197,977,516	1,612,338,925
	特 別 会 計 決 算 額	14,245,331,957	13,817,345,507	427,986,450

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表 2 のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		40,866,305,949	38,825,980,574	2,040,325,375
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	28,810,316,441	25,008,635,067	3,801,681,374
	特 別 会 計 決 算 額	12,055,989,508	13,817,345,507	△ 1,761,355,999

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金は次表のとおりである。総額は 2,189,342,449 円であり、前年度と比較して 7,293,747 円(0.3%)の増である。

(単位：円)

特 別 会 計	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
国 民 健 康 保 険 事 業	421,178,843	436,569,506	△ 15,390,663	△ 3.5%
介 護 保 険 事 業	813,354,892	790,945,887	22,409,005	2.8%
介 護 保 険 (サービス事業勘定)	0	7,930,258	△ 7,930,258	△ 100.0%
農 業 集 落 排 水 事 業	143,400,000	139,200,000	4,200,000	3.0%
公 共 下 水 道 事 業	620,300,000	617,400,000	2,900,000	0.5%
後 期 高 齢 者 医 療	191,108,714	190,003,051	1,105,663	0.6%
合 計	2,189,342,449	2,182,048,702	7,293,747	0.3%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度比
歳入総額	43,055,648,398	43,506,430,328	△ 450,781,930	△ 1.0%
一般会計歳入	28,810,316,441	28,605,727,435	204,589,006	0.7%
特別会計歳入	14,245,331,957	14,900,702,893	△ 655,370,936	△ 4.4%
歳出総額	41,015,323,023	41,660,212,312	△ 644,889,289	△ 1.5%
一般会計歳出	27,197,977,516	27,185,730,220	12,247,296	0.0%
特別会計歳出	13,817,345,507	14,474,482,092	△ 657,136,585	△ 4.5%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

(A及びBの単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額(A)	6,505,564	6,381,510	6,385,392	6,251,956
基準財政需要額(B)	13,978,444	13,772,508	13,887,522	13,508,186
単年度財政力指数(A/B)	0.465	0.463	0.460	0.463
財政力指数(過去3カ年平均)	0.463	0.462	0.467	0.473
経常収支比率	84.3%	86.0%	85.0%	85.2%
実質公債費比率	4.3%	6.0%	7.1%	8.4%
公債費負担比率	16.5%	19.3%	21.8%	20.4%

経営の弾力性をあらわす経常収支比率は前年度と比較して 1.7%減の 84.3%であり、経常的に支出される人件費、扶助費、公債費の割合は減少傾向にあり、普通建設事業や災害復旧費の投資的経費が増加している。また、実質公債費比率は前年度と比較して 1.7%減の 4.3%と減少傾向にある。公債費負担比率は前年度と比較して 2.8%減の 16.5%と減少傾向にある。

以上が本年度の決算の概要である。

一 般 会 計 歳 入

平成 30 年度恵那市一般会計歳入決算額は 28,810,316,441 円で、予算現額 29,448,021,500 円に対し 97.8% の収入率、調定額 29,466,255,109 円に対し 97.8% の収入率であり、前年度収入済額 28,605,727,435 円と比較して 204,589,006 円 (0.7%) の増である。歳入決算額の款別収入状況は、別表 3 のとおりであり、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		差 引 増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自主財源	11,000,873,900	38.2%	10,790,097,190	37.7%	210,776,710
依存財源	17,809,442,541	61.8%	17,815,630,245	62.3%	△ 6,187,704
計	28,810,316,441	100.0%	28,605,727,435	100.0%	204,589,006

なお、不納欠損額は 12,586,128 円で前年度と比較して 4,121,107 円 (24.7%) の減である。また、収入未済額は 643,352,540 円であるが、翌年度繰越明許費未収入特定財源 国庫支出金 307,849,529 円、県支出金 24,421,000 円が含まれており、実収入未済金額は 311,082,011 円となり、前年度と比較して 7,486,802 円 (2.4%) の減である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平 成 30 年 度 収 入 未 済 額	構 成 比	平 成 29 年 度 収 入 未 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 税	271,968,375	87.4%	283,483,314	△ 11,514,939	△ 4.1 %
市 民 税	70,236,368	22.6%	79,352,776	△ 9,116,408	△ 11.5 %
固定資産税	183,983,060	59.1%	186,048,045	△ 2,064,985	△ 1.1 %
軽自動車税	6,066,074	1.9%	6,290,737	△ 224,663	△ 3.6 %
都市計画税	11,682,873	3.8%	11,791,756	△ 108,883	△ 0.9 %
児童福祉費負担金	3,131,910	1.0%	3,150,630	△ 18,720	△ 0.6 %
総務管理使用料	429,000	0.1%	432,000	△ 3,000	△ 0.7 %
児童福祉使用料	13,600	0.0%	780	12,820	1,643.6 %
住 宅 使 用 料	6,080,984	2.0%	6,706,678	△ 625,694	△ 9.3 %
土地建物貸付収入	1,102,299	0.4%	1,002,090	100,209	10.0 %
給 食 事 業 収 入	5,586,032	1.8%	6,201,177	△ 615,145	△ 9.9 %
雑 入	22,769,811	7.3%	17,592,144	5,177,667	29.4 %
計	311,082,011	100.0%	318,568,813	△ 7,486,802	△ 2.4 %

(第1款)

市

税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
6,992,300,000	7,448,933,528	7,164,379,025	172,079,025	102.5%	96.2%

収入済額は、歳入決算額の24.9%を占め、前年度収入済額7,183,308,201円と比較して18,929,176円(0.3%)の減である。この主な要因は、ささゆりの湯の改修工事による入湯税などの減である。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

税 目	平 成 30 年 度 収 入 済 額	構 成 比	平 成 29 年 度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 民 税	2,842,901,945	39.7%	2,814,654,159	28,247,786	1.0 %
固定資産税	3,521,125,656	49.2%	3,546,061,614	△ 24,935,958	△ 0.7 %
軽自動車税	165,903,101	2.3%	161,264,331	4,638,770	2.9 %
市たばこ税	339,757,075	4.7%	341,037,339	△ 1,280,264	△ 0.4 %
鉱 産 税	1,551,500	0.0%	1,561,700	△ 10,200	△ 0.7 %
入 湯 税	21,609,600	0.3%	40,866,000	△ 19,256,400	△ 47.1 %
都市計画税	271,530,148	3.8%	277,863,058	△ 6,332,910	△ 2.3 %
計	7,164,379,025	100.0%	7,183,308,201	△ 18,929,176	△ 0.3 %

次に、市税不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入未済額 対調定額割合
29	7,483,320,950	7,183,308,201	16,529,435	283,483,314	3.8%
30	7,448,933,528	7,164,379,025	12,586,128	271,968,375	3.7%

なお、不納欠損額は、前年比3,943,307円(23.9%)減の12,586,128円であり、地方税法第15条の7及び第18条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比11,514,939円(4.1%)減の271,968,375円である。収入未済額の内訳は、市民税が9,116,408円(11.5%)減の70,236,368円(22.6%)、固定資産税が2,064,985円(1.1%)減の183,983,060円(59.1%)、軽自動車税が224,663円(3.6%)減の6,066,074円(1.9%)、都市計画税が108,883円(0.9%)減の11,682,873円(3.8%)である。

(第2款)

地 方 譲 与 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
299,700,000	285,760,000	285,760,000	△ 13,940,000	95.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度収入済額 283,423,000 円と比較して 2,337,000 円(0.8%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が 82,509,000 円(28.9%)、自動車重量譲与税が 203,251,000 円(71.1%)である。これは、地方揮発油譲与税法第4条及び自動車重量譲与税法第3条の規定に基づくもので、市道の延長及び面積に対して国から交付されたものである。

(第3款)

利 子 割 交 付 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
8,200,000	15,328,000	15,328,000	7,128,000	186.9%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.05%を占め、前年度収入済額 15,268,000 円と比較して 60,000 円(0.4%)の増である。これは、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第4款)

配 当 割 交 付 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
24,700,000	23,639,000	23,639,000	△ 1,061,000	95.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 29,968,000 円と比較して 6,329,000 円(21.1%)の減である。これは、地方税法第 71 条の 47 の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第5款)

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
19,300,000	20,068,000	20,068,000	768,000	104.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 34,965,000 円と比較して 14,897,000 円(42.6%)の減である。これは、地方税法第 71 条の 67 の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
960,074,000	990,780,000	990,780,000	30,706,000	103.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 3.4%を占め、前年度収入済額 927,856,000 円と比較して 62,924,000 円(6.8%)の増である。これは、地方税法第 72 条の 115 の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
112,100,000	113,537,898	113,537,898	1,437,898	101.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度収入済額 113,609,931 円と比較して 72,033 円(0.06%)の減である。これは、地方税法第 103 条に基づくもので、市内9カ所のゴルフ場利用税の7割相当額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
98,500,000	92,046,000	92,046,000	△ 6,454,000	93.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 87,199,000 円と比較して 4,847,000 円(5.6%)の増である。これは、地方税法第 143 条の規定に基づくもので、市道の延長及び面積に対して自動車取得税の7割相当額が県から交付されたものである。

(第9款)

地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
27,800,000	27,232,000	27,232,000	△ 568,000	98.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 23,910,000 円と比較して 3,322,000 円(13.9%)の増である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため国から交付されたものである。

(第10款)

地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
8,901,490,000	9,354,999,000	9,354,999,000	453,509,000	105.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 32.5%を占め、前年度収入済額 9,538,279,000 円と比較して 183,280,000 円(1.9%)の減である。この主な要因は、普通交付税の合併算定替の縮減による影響等によるものである。

収入済額の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度 収入済額	割合	平成29年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	7,901,490,000	84.5%	8,099,010,000	△ 197,520,000	△ 2.4 %
特別交付税	1,453,509,000	15.5%	1,439,269,000	14,240,000	1.0 %
計	9,354,999,000	100.0%	9,538,279,000	△ 183,280,000	△ 1.9 %

(第11款)

交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
5,400,000	4,775,000	4,775,000	△ 625,000	88.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.02%を占め、前年度収入済額 5,362,000 円と比較して 587,000 円(10.9%)の減である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集

中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
264,209,000	279,635,890	276,503,980	12,294,980	104.7%	98.9%

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 276,055,738 円と比較して 448,242 円(0.2%)の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 収入済額	割 合	平成29年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分担金	27,205,897	9.8%	28,898,079	△ 1,692,182	△ 5.9 %
農林水産業費	27,205,897	9.8%	28,898,079	△ 1,692,182	△ 5.9 %
2 負担金	249,298,083	90.2%	247,157,659	2,140,424	0.9 %
民生費	233,552,229	84.5%	237,691,375	△ 4,139,146	△ 1.7 %
教育費	1,541,894	0.6%	1,594,058	△ 52,164	△ 3.3 %
総務費	14,203,960	5.1%	7,872,226	6,331,734	80.4 %
計	276,503,980	100.0%	276,055,738	448,242	0.2 %

なお、収入未済額は、前年比 18,720 円(0.6%)減の 3,131,910 円であり、すべて民生費の児童福祉費負担金（こども園利用者負担金等）である。

(第13款) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
364,459,000	372,445,405	365,921,821	1,462,821	100.4%	98.2%

収入済額は、歳入決算額の 1.3%を占め、前年度収入済額 371,805,886 円と比較して 5,884,065 円(1.6%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

					(単位：円)	
区 分		平成 30 年 度 収 入 済 額	割 合	平成 29 年 度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
1	使 用 料	191,592,058	52.3%	192,326,701	△ 734,643	△ 0.4 %
	総 務	3,402,920	0.9%	2,107,475	1,295,445	61.5 %
	民 生	1,902,880	0.5%	1,990,780	△ 87,900	△ 4.4 %
	衛 生	11,329,655	3.1%	11,834,440	△ 504,785	△ 4.3 %
	農林水産業	1,818,665	0.5%	2,244,941	△ 426,276	△ 19.0 %
	商 工	2,841,146	0.7%	1,314,816	1,526,330	116.1 %
	土 木	116,968,474	32.0%	118,898,696	△ 1,930,222	△ 1.6 %
	教 育	53,328,318	14.6%	53,935,553	△ 607,235	△ 1.1 %
2	手 数 料	174,329,763	47.7%	179,479,185	△ 5,149,422	△ 2.9 %
	総 務	25,718,168	7.0%	27,506,182	△ 1,788,014	△ 6.5 %
	衛 生	137,906,855	37.7%	141,245,312	△ 3,338,457	△ 2.4 %
	農林水産業	6,782,290	1.9%	7,087,491	△ 305,201	△ 4.3 %
	土 木	1,805,500	0.5%	2,431,300	△ 625,800	△ 25.7 %
	消 防	2,088,350	0.6%	1,180,700	907,650	76.9 %
	民 生	28,600	0.0%	28,200	400	1.4 %
	計	365,921,821	100.0%	371,805,886	△ 5,884,065	△ 1.6 %

なお、収入未済額は、前年比 615,874 円(8.6%)減の 6,523,584 円であり、主なものは土木使用料の住宅使用料（市営住宅使用料）が625,694 円(9.3%)減の6,080,984 円である。

(第 14 款)

国 庫 支 出 金

					(単位：円)	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率		
				対 予 算	対 調 定	
2,510,694,000	2,490,840,238	2,182,990,709	△ 327,703,291	86.9%	87.6%	

収入済額は、歳入決算額の 7.6%を占め、前年度収入済額 2,188,171,542 円と比較して5,180,833 円(0.2%)の減である。この主な要因は、教育費国庫負担金、民生費国庫補助金などの減である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 収 入 済 額	割 合	平成29年度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
1 国庫負担金	1,519,186,281	69.6%	1,518,411,154	775,127	0.1 %
民 生 費	1,408,429,823	64.5%	1,363,722,107	44,707,716	3.3 %
災害復旧費	110,756,458	5.1%	102,666,047	8,090,411	7.9 %
教 育 費	0	0.0%	52,023,000	△ 52,023,000	△ 100.0 %
2 国庫補助金	654,673,932	30.0%	658,394,352	△ 3,720,420	△ 0.6 %
総 務 費	23,604,866	1.1%	44,370,000	△ 20,765,134	△ 46.8 %
民 生 費	85,355,000	3.9%	164,162,000	△ 78,807,000	△ 48.0 %
衛 生 費	14,263,000	0.7%	7,837,000	6,426,000	82.0 %
農林水産業費	3,951,066	0.2%	4,246,352	△ 295,286	△ 7.0 %
商 工 費	112,000,000	5.1%	73,100,000	38,900,000	53.2 %
土 木 費	312,884,000	14.3%	201,895,000	110,989,000	55.0 %
教 育 費	88,848,000	4.1%	141,160,000	△ 52,312,000	△ 37.1 %
災害復旧費	13,768,000	0.6%	21,624,000	△ 7,856,000	△ 36.3 %
3 国庫委託金	9,130,496	0.4%	11,366,036	△ 2,235,540	△ 19.7 %
総 務 費	397,000	0.0%	287,000	110,000	38.3 %
民 生 費	8,733,496	0.4%	11,079,036	△ 2,345,540	△ 21.2 %
計	2,182,990,709	100.0%	2,188,171,542	△ 5,180,833	△ 0.2 %

なお、収入未済額は307,849,529円であるが、翌年度繰越明許費の未収入特定財源国庫支出金であり、民生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、商工費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金である。

(第15款)

県 支 出 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
2,058,408,000	2,051,807,934	2,027,386,934	△ 31,021,066	98.5%	98.8%

収入済額は、歳入決算額の7.0%を占め、前年度収入済額1,961,318,772円と比較して66,068,162円(3.4%)の増である。この主な要因は、土木費県補助金、教育費県補助金、土木費県委託金などの増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 収 入 済 額	割 合	平成29年度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
1 県 負 担 金	658,362,597	32.5%	646,559,275	11,803,322	1.8 %
県移譲事務交付金	5,075,000	0.3%	5,694,000	△ 619,000	△ 10.9 %
民 生 費	653,287,597	32.2%	640,865,275	12,422,322	1.9 %
2 県 補 助 金	1,214,573,723	59.8%	1,147,986,524	66,587,199	5.8 %
総 務 費	477,313,832	23.5%	468,346,604	8,967,228	1.9 %
民 生 費	252,388,714	12.4%	259,778,275	△ 7,389,561	△ 2.8 %
衛 生 費	16,338,000	0.8%	14,211,000	2,127,000	15.0 %
農林水産業費	438,463,457	21.6%	389,309,548	49,153,909	12.6 %
商 工 費	5,715,620	0.3%	11,015,117	△ 5,299,497	△ 48.1 %
土 木 費	20,216,100	1.0%	2,316,980	17,899,120	772.5 %
教 育 費	4,138,000	0.2%	3,009,000	1,129,000	37.5 %
3 県 委 託 金	154,450,614	7.7%	166,772,973	△ 12,322,359	△ 7.4 %
総 務 費	92,841,154	4.6%	108,060,016	△ 15,218,862	△ 14.1 %
民 生 費	0	0.0%	148,000	△ 148,000	△ 100.0 %
商 工 費	1,251,000	0.1%	1,238,000	13,000	1.1 %
土 木 費	4,193,233	0.2%	113,023	4,080,210	3610.1 %
教 育 費	56,165,227	2.8%	57,168,934	△ 1,003,707	△ 1.8 %
農林水産業費	0	0.0%	45,000	△ 45,000	△ 100.0 %
計	2,027,386,934	100.0%	1,961,318,772	66,068,162	3.4 %

なお、収入未済額は 24,421,000 円であるが、翌年度繰越明許費の未収入特定財源県支出金であり、総務費県補助金、民生費県補助金、農林水産業費県補助金である。

(第 16 款)

財 産 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
223,382,000	231,890,363	230,788,064	7,406,064	103.3%	99.5%

収入済額は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度収入済額 202,658,429 円と比較して 28,129,635 円(13.9%)の増である。この主な要因は、不動産売払収入の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 収入済額	割 合	平成29年度 収入済額	差 引 増 減 額	対前年度比
1 財産運用収入	163,263,337	70.7%	173,906,999	△ 10,643,662	△ 6.1 %
財産貸付収入	56,948,570	24.6%	56,850,987	97,583	0.2 %
利子及び配当金	106,314,767	46.1%	117,056,012	△ 10,741,245	△ 9.2 %
2 財産売払収入	67,524,727	29.3%	28,751,430	38,773,297	134.9 %
不動産売払収入	64,133,527	27.8%	28,634,790	35,498,737	124.0 %
物品売払収入	3,391,200	1.5%	116,640	3,274,560	2,807.4 %
計	230,788,064	100.0%	202,658,429	28,129,635	13.9 %

なお、収入未済額は、前年比 100,209 円(10.0%)増の 1,102,299 円であり、すべて財産貸付収入である。

(第 17 款)

寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
20,980,000	21,027,935	21,027,935	47,935	100.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 10,765,321 円と比較して 10,262,614 円(95.3%)の増である。この主な要因は、総務費寄附金のふるさとえな応援寄付金の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 10,081,734 円(126.5%)増の 18,051,734 円(85.8%)、商工費寄附金が 1,236,520 円(231.8%)増の 1,769,930 円 (8.4%)、教育費寄付金が 1,000,000 円増(1,000%)の 1,100,000 円(5.2%)である。

(第 18 款)

繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
683,546,000	665,410,631	665,410,631	△ 18,135,369	97.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 2.3%を占め、前年度収入済額 593,644,373 円と比較して 71,766,258 円(12.1%)の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年 度 収 入 済 額	割 合	平成 29 年 度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
1 特 別 会 計	2,000,000	0.3%	2,000,000	0	0.0 %
水 道 事 業 会 計	2,000,000	0.3%	2,000,000	0	0.0 %
久須見財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
永田財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
正家財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
中野財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
竹折財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
飯地財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
中野方財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
笠置財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
鶴岡財産区繰入金	0	0.0%	0	0	0.0 %
2 基 金	663,410,631	99.7%	591,644,373	71,766,258	12.1 %
公共施設整備基金	184,575,000	27.7%	14,916,960	169,658,040	1,137.3 %
シアター恵那関連基金	5,698,000	0.9%	4,178,000	1,520,000	36.4 %
市民のまちづくり基金	22,230,000	3.3%	26,653,040	△ 4,423,040	△ 16.6 %
国際交流振興基金	5,273,000	0.8%	7,742,000	△ 2,469,000	△ 31.9 %
簡水経営安定化基金	0	0.0%	44,251,618	△ 44,251,618	△ 100.0 %
駐車場施設整備基金	842,400	0.1%	831,600	10,800	1.3 %
地 域 振 興 基 金	38,318,000	5.8%	41,616,500	△ 3,298,500	△ 7.9 %
図 書 購 入 基 金	1,000,000	0.2%	1,000,000	0	0.0 %
病院施設等整備基金	285,179,231	42.9%	163,114,655	122,064,576	74.8 %
過疎地域自立促進基金	2,250,000	0.3%	2,250,000	0	0.0 %
人口減少対策基金	108,167,000	16.3%	105,910,000	2,257,000	2.1 %
減 債 基 金	9,878,000	1.4%	179,180,000	△ 169,302,000	△ 94.5 %
計	665,410,631	100.0%	593,644,373	71,766,258	12.1 %

(第 19 款)

繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
1,419,996,500	1,419,997,215	1,419,997,215	715	100.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 4.9%を占め、前年度収入済額 1,396,430,003 円と比較して 23,567,212 円(1.7%)の増である。

(第20款)

諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
873,583,000	885,201,072	856,845,229	△ 16,737,771	98.1%	96.8%

収入済額は、歳入決算額の 3.0%を占め、前年度収入済額 755,429,239 円と比較して 101,415,990 円(13.4%)の増である。

項別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 収入済額	割 合	平成29年度 収入済額	差 引 増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	11,573,544	1.4%	10,774,964	798,580	7.4 %
預 金 利 子	320,813	0.0%	686,804	△ 365,991	△ 53.3 %
貸 付 金 元 利 収 入	130,000,000	15.2%	140,000,000	△ 10,000,000	△ 7.1 %
雑 入	714,950,872	83.4%	603,967,471	110,983,401	18.4 %
計	856,845,229	100.0%	755,429,239	101,415,990	13.4 %

なお、収入未済額は、前年比 4,562,522 円(19.2%)増の 28,355,843 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入（給食費）が 615,145 円(9.9%)減の 5,586,032 円、雑入が 5,177,667 円(29.4%)増の 22,769,811 円である。

(第21款)

市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
3,579,200,000	2,670,900,000	2,670,900,000	△ 908,300,000	74.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 9.3%を占め、前年度収入済額 2,606,300,000 円と比較して 64,600,000 円(2.5%)の増である。この主な要因は、合併特例事業債、消防債、教育債、災害復旧債の増である。

収入済額の主なものは、合併特例事業債が 246,100,000 円(18.7%)増の 1,559,500,000 円(58.4%)、総務債が 38,700,000 円(4.4%)減の 847,900,000 円(31.7%)、過疎債が 242,700,000 円(69.3%)減の 107,700,000 円(4.0%)である。

一 般 会 計 歳 出

平成30年度一般会計歳出決算額は27,197,977,516円で、予算現額29,448,021,500円に対し92.4%の執行率で、前年度支出済額27,185,730,220円と比較して12,247,296円(0.045%)の増である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況は、別表4及び別表5のとおりである。(文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額である)

なお、予算現額と支出済額との差は2,250,043,984円であるが、繰越明許費として、恵那峡再整備事業、小学校・中学校施設改修事業、公共土木災害復旧事業等全25事業1,406,306,000円を翌年度へ繰り越しており、不用額は843,737,984円である。

款別支出済額の主なものは、民生費が171,446,726円(2.2%)増の7,916,559,102円(29.1%)、公債費が632,259,377円(15.2%)減の3,521,936,868円(13.0%)、総務費が255,245,725円(6.8%)増の4,029,638,556円(14.8%)、教育費が39,302,446円(1.3%)減の3,084,559,206円(11.3%)、衛生費が55,768,117円(1.9%)減の2,927,528,998円(10.8%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が46,447,975円(1.1%)減の4,370,172,582円(16.2%)、償還金利子及び割引料が576,575,448円(13.7%)減の3,635,518,912円(13.4%)、負担金補助及び交付金が129,612,716円(3.8%)減の3,295,198,380円(12.1%)、委託料が24,667,211円(0.9%)減の2,844,778,216円(10.5%)、工事請負費が487,025,701円(17.2%)増の3,319,569,010円(12.2%)、扶助費が29,131,517円(1.1%)増の2,665,228,729円(9.8%)、繰出金が7,351,355円(3.4%)増の2,189,575,901円(8.0%)、需用費が30,064,596円(2.3%)増の1,324,501,159円(4.9%)、積立金が286,155,939円(32.0%)増の1,179,382,552円(4.3%)、投資及び出資金が41,000,213円(6.5%)減の592,801,684円(2.2%)である。

(第1款)

議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
199,259,000	195,117,254	0	4,141,746	97.9%

支出済額は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度支出済額195,670,508円と比較して553,254円(0.3%)の減である。この主な要因は、需用費、工事請負費などによる減である。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、人件費が104,462,341円(53.4%)、報酬が79,176,666円(40.5%)である。

(第2款)

総 務 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,185,954,000	4,029,638,556	17,001,000	139,314,444	96.3%

支出済額は、歳出決算額の14.8%を占め、前年度支出済額3,774,392,831円と比較して255,245,725円(6.8%)の増である。この主な要因は、公共施設整備基金積立金や災害復旧費などの増である。なお、総務管理費に地籍調査事業17,001,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比9.0%増の3,638,597,235円、徴税費が11.1%減の264,918,581円、戸籍住民基本台帳費が3.5%増の92,088,093円、選挙費が61.2%減の12,769,069円、統計調査費が86.1%増の10,980,491円、監査委員費が6.0%増の10,285,087円である。

目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が1,213,345,524円(30.1%)、財政管理費が1,065,144,787円(26.4%)、[移動手段を充実する]が261,469,388円(6.5%)、[まちの担い手になる]が231,882,549円(5.8%)、財産管理費が212,465,967円(5.3%)、[地域自治力を高める]が170,674,530円(4.2%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が1,420,901,509円(35.3%)、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、地域振興基金、リニアまちづくり基金等の積立金が1,158,686,432円(28.8%)、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住定住推進事業補助金などの負担金補助及び交付金が486,204,614円(12.1%)、施設の管理やシステムの保守や開発などの委託料が341,383,181円(8.5%)、東野コミュニティセンター改修工事、明智生活改善センター解体工事、音声告知端末設置・撤去工事などの工事請負費が124,190,496円(3.1%)である。

(第3款)

民 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,264,528,500	7,916,559,102	61,714,000	286,255,398	95.8%

支出済額は、歳出決算額の29.1%を占め、前年度支出済額7,745,112,376円と比較して171,446,726円(2.2%)の増である。この主な要因は、老人福祉費や災害救助費などによる増である。なお、社会福祉費に高齢者施設等の非常用自家発電設備整備工事9,000,000円、児童福祉費のこども園施設費に城ヶ丘こども園改修、全園へのエアコン設置工事10,964,000円、[安心して子どもを育てる]に教育・保育施設支援事業41,750,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比2.9%減の4,157,913,064円、児童福祉費が8.2%増の3,500,502,040円、生活保護費が12.3%増の247,483,573円、災害救助費が1075.0%増の235,000円、国民年金費が18.6%増の10,425,425円である。

目別支出済額の主なものは、児童福祉費の[安心して子どもを育てる]が2,351,691,668円(29.7%)、児童福祉対策費が918,388,987円(11.6%)、社会福祉費の介護保険費が829,573,881円(10.5%)、心身障害者福祉費が884,711,161円(11.2%)、後期高齢者医療費が759,607,928円(9.6%)、[安心して子どもを育てる]が540,857,014円(6.8%)、国民健康保険費が421,180,353円(5.3%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が2,631,096,826円(33.2%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,425,643,959円(18.0%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が947,797,810円(12.0%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が905,405,001円(11.4%)、人件費が704,371,882円(8.9%)である。

(第4款)

衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,024,233,000	2,927,528,998	7,900,000	88,804,002	96.8%

支出済額は、歳出決算額の10.8%を占め、前年度支出済額2,983,297,115円と比較して55,768,117円(1.9%)の減である。この主な要因は、出資金や補助金、工事請負費の減によるものである。なお、保健衛生費の[暮らしやすさを保つ]に燃料電池自動車購入7,900,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比0.4%増の1,544,648,644円、清掃費が

2.3%減の1,054,504,661円、水道費が10.2%減の328,375,693円である。

目別支出済額の主なものは、保健衛生費の[医療と救急を充実する]が994,747,406円(34.0%)、清掃費のじん芥処理費が806,263,609円(27.5%)、水道費が328,375,693円(11.2%)、清掃費のし尿処理費が248,241,052円(8.5%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金などの負担金補助及び交付金が795,003,306円(27.2%)、恵那病院、上矢作病院、水道事業会計への出資金の投資及び出資金が582,741,875円(19.9%)、予防接種、じん芥及びし尿処理施設の施設管理などの委託料が467,513,758円(16.0%)、人件費が434,801,205円(14.9%)、エコセンター恵那定期修繕工事などの工事請負費が276,882,840円(9.5%)である。

(第5款) 労 働 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
44,200,000	43,932,902	0	267,098	99.4%

支出済額は、歳出決算額の0.2%を占め、前年度支出済額54,620,156円と比較して10,687,254円(19.6%)の減で、主な要因は勤労者住宅・生活資金預託金の減少である。項及び目は労働諸費のみである。

節別支出済額は、勤労者を対象に生活資金や住宅購入資金を融資する貸付金30,000,000円(68.3%)、ジョイセブンへの補助金などの負担金補助及び交付金13,661,600円(31.1%)である。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,263,937,000	1,225,044,216	13,133,000	25,759,784	96.9%

支出済額は、歳出決算額の4.5%を占め、前年度支出済額1,168,997,304円と比較して56,046,912円(4.8%)の増である。この主な要因は、農業集落排水事業特別会計繰出金や、林道改良工事・林道維持補修工事等などによる増である。なお、林業費に公共林道暗井沢線改良事業13,133,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比6.3%増の988,624,369円、林業費が1.2%減の236,419,847円である。

目別支出済額の主なものは、農業費の[産業を育成・支援する]が611,532,560円(49.9%)、農業総務費が147,792,755円(12.1%)、農業集落排水事業費が

143,400,000円(11.7%)、林業費の[産業を育成・支援する]が107,396,732円(8.8%)、[自然を守り、活かす]が86,209,145円(7.0%)である。

節別支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金や県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が610,429,973円(49.8%)、人件費が188,971,659円(15.4%)、農業集落排水事業特別会計への繰出金が143,400,109円(11.7%)、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良や舗装・維持補修などの工事請負費が104,113,144円(8.5%)、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が108,012,256円(8.8%)である。

(第7款)

商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,315,277,000	990,345,869	292,039,000	32,892,131	75.3%

支出済額は、歳出決算額の3.6%を占め、前年度支出済額1,181,413,688円と比較して191,067,819円(16.2%)の減である。この主な要因は、恵那峡再整備事業、串原温泉ささゆりの湯リニューアル事業費の減少によるものである。なお、商工費の[交流と連携で元気になる]に恵那峡再整備関連工事や観光資源活用事業288,839,000円、[産業を育成・支援する]に商工業振興事業の委託料3,200,000円の繰越明許費がある。

項は商工費のみであり、目別支出済額の主なものは、[交流と連携で元気になる]が431,443,796円(43.6%)、[産業を育成・支援する]が186,470,280円(18.8%)、商工総務費が157,886,307円(15.9%)、観光施設費が125,683,858円(12.7%)、[安心して働ける]が88,861,628円(9.0%)である。

節別支出済額の主なものは、繰越明許費を含む恵那峡さざなみ公園の園地及び周遊路、多目的施設整備工事などの工事請負費が330,793,640円(33.4%)、14社の企業等立地奨励金、恵那くらしビジネスサポートセンター事業、プレミアム付き商品券事業に対する負担金補助及び交付金が194,123,682円(19.6%)、人件費が148,342,768円(15.0%)、日本大正村施設、ささゆりの湯等観光施設の指定管理料、連続テレビ小説「半分、青い。」関連事業、恵那峡再整備事業にかかる設計業務などの委託料が138,512,948円(14.0%)、中小企業小口融資の貸付金が100,000,000円(10.1%)である。

(第8款)

土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,173,118,000	2,020,936,131	87,000,000	65,181,869	93.0%

支出済額は、歳出決算額の7.4%を占め、前年度支出済額1,599,930,381円と比較して421,005,750円(26.3%)の増である。主な要因は、主要市道整備事業、急傾斜地崩壊対策事業などによるものである。なお、道路橋りょう費に長島町255線(西工業団地進入路)道路改良事業、瑞浪恵那道路接続路線検討事業等にかかる繰越明許費26,400,000円、都市計画費に寺平的ヶ屋敷線ほかの路線改良事業にかかる繰越明許費60,600,000円がある。

項別支出済額の内訳は、土木管理費が前年比2.6%増の74,402,539円、道路橋りょう費が28.8%増の809,401,036円、河川費が1095.8%増の97,894,264円、都市計画費が19.5%増の979,654,580円、住宅費が15.5%減の59,583,712円である。目別支出済額の主なものは、都市計画費の[暮らしやすさを保つ]が634,055,157円(31.4%)、道路橋りょう費の[暮らしやすさを保つ]が415,481,364円(20.6%)、[戦略的に道路をつくる]が306,738,671円(15.2%)である。

節別支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金が620,300,000円(30.7%)、道路橋りょう維持管理修繕工事や大洞亜炭道路線、大竹松本線、長島こども園関連道路、寺平的ヶ屋敷線、正家第二土地区画整理事業に伴う都市計画道路2路線整備等の市道改良工事、武並町竹折地区急傾斜地崩壊対策工事、中山道大井宿内2路線の修景舗装工事などの工事請負費が698,008,680円(34.5%)、人件費が233,500,114円(11.6%)、道路維持管理業務、土地区画整理に伴う測量・設計業務などの委託料が178,528,311円(8.8%)である。

(第9款)

消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
965,147,000	953,774,070	0	11,372,930	98.8%

支出済額は、歳出決算額の3.5%を占め、前年度支出済額954,050,673円と比較して276,603円(0.03%)の減である。この主な要因は、公有財産費、備品購入費の減である。

項は消防費のみであり、目別支出済額の主なものは、常備消防費が695,268,026円(72.9%)、[災害から身を守る]が187,977,624円(19.7%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が633,993,987円(66.5%)、中野方分遣所指令

装置増設や明智分団消防器具庫建設工事等の工事請負費が68,687,102円(7.2%)、岩村消防署の高規格救急自動車更新等の備品購入費が39,736,039円(4.2%)、光熱水費などの需用費が52,250,441円(5.5%)である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,059,966,000	3,084,559,206	847,207,000	128,199,794	76.0%

支出済額は、歳出決算額の11.3%を占め、前年度支出済額3,123,861,652円と比較して39,302,446円(1.3%)の減である。主な要因は、委託事業、工事等の事業量の減少によるものである。なお、工事請負費の小中学校空調設備設置事業として、小学校費に537,247,000円、中学校費に309,960,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比4.7%減の363,247,201円、小学校費が51.9%減の331,743,893円、中学校費が10.9%減の438,033,477円、幼稚園費が6.8%増の28,189,900円、社会教育費が28.9%増の731,853,132円、保健体育費が23.1%増の1,191,491,603円である。

目別支出済額の主なものは、保健体育費の学校給食費が639,044,801円(20.7%)、中学校費の学校建設費が275,022,000円(8.9%)、社会教育費の[歴史・文化を活かす]が243,247,603円(7.9%)、保健体育費のスポーツ施設管理費が206,284,866円(6.7%)、教育総務費の事務局費が182,527,478円(5.9%)、社会教育費の文化施設管理費が178,289,350円(5.8%)、小学校費の学校管理費が159,786,036円(5.2%)である。

節別支出済額の主なものは、武並小学校屋内運動場解体工事、恵那東中学校大規模改造工事、繰越明許を含む小中学校空調設備設置工事などの工事請負費が671,361,480円(21.8%)、中山道広重美術館や伝建地区町屋活用施設、まきがね公園等スポーツ施設などの指定管理や給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委託料が639,839,897円(20.7%)、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が554,696,381円(18.0%)、人件費が500,827,117円(16.2%)である。なお、公有財産購入費123,600,000円(4.0%)は、土地開発基金で取得していた岩村城のある城山の土地と立木の購入費である。

(第11款) 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
381,570,000	288,604,344	80,312,000	12,653,656	75.6%

支出済額は、歳出決算額の1.1%を占め、前年度支出額250,187,291円と比較して38,417,053円(15.4%)の増である。主な要因は、平成30年4月25日の豪雨、6月26日から7月8日の梅雨前線豪雨、9月4日・5日の台風21号などによる災害である。

なお、公共土木施設災害復旧経費11事業80,312,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が前年比15.5%増の225,786,962円、農林水産業施設災害復旧費が0.6%増の55,078,382円、文教施設災害復旧費が皆増の4,725,800円、その他公共・公用施設災害復旧費が皆増の3,013,200円である。

目別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費が102,737,698円(35.6%)、河川災害復旧費が123,049,264円(42.6%)、農林水産業施設災害復旧費の林道災害復旧費が33,142,422円(11.5%)、農地災害復旧費が10,711,400円(3.7%)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が251,285,436円(87.1%)、委託料が33,728,108円(11.7%)である。

(第12款) 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,540,832,000	3,521,936,868	0	18,895,132	99.5%

支出済額は、歳出決算額の13.0%を占め、前年度支出済額4,154,196,245円と比較して632,259,377円(15.2%)の減である。この主な要因は、繰上償還分の減少等によるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の主なものは、元金3,323,721,533円(94.4%)、長期債利子198,215,335円(5.6%)である。

節別支出額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が3,521,936,868円(100.0%)である。

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%

予備費の支出はない。

特 別 会 計

平成30年度における特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の7特別会計である。

本年度の特別会計歳入総額は14,245,331,957円、歳出総額は13,817,345,507円で差引残額427,986,450円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は2,189,342,449円で特別会計歳入全体の15.4%を占め、前年度繰入金と比較すると7,293,747円(3.3%)の増である。各特別会計の内訳は、別表1・2・6のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は152,326,189円で、前年度と比べて144,228,036円(48.6%)の減である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 収入未済額	構成比	平成29年度 収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業 特別会計	120,814,203	79.3%	121,702,821	△ 888,618	△ 0.7 %
介護保険事業 特別会計	19,894,079	13.0%	19,719,435	174,644	0.9 %
農業集落排水事業 特別会計	1,033,839	0.7%	986,569	47,270	4.8 %
公共下水道事業 特別会計	8,637,568	5.7%	152,464,740	△ 143,827,172	△ 94.3 %
後期高齢者医療 特別会計	1,946,500	1.3%	1,680,660	265,840	15.8 %
合 計	152,326,189	100.0%	296,554,225	△ 144,228,036	△ 48.6 %

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は11,447,417円で、前年度と比較して16,883,211円(59.6%)の減で、国民健康保険料・保険税が7,212,810円(63.0%)、介護保険料が4,085,600円(35.7%)、下水道施設使用料等が138,007円(1.2%)、後期高齢者医療保険料が11,000円(0.1%)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
5,724,310,000	5,674,470,225	5,469,038,717	205,431,508	99.1%	95.5%

国民健康保険制度が改正され、平成30年4月から県が市とともに国保の運営主体（保

険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みになった。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が819,814,058円(12.6%)、歳出決算額が730,868,523円(11.8%)のそれぞれ減である。主な要因は、歳入が国民健康保険料などの減、歳出が保険給付費などの減である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が3,509,121,919円(1158.3%)増の3,812,070,665円(67.2%)、国民健康保険料が101,800,157円(9.2%)減の1,000,357,613円(17.6%)である。

なお、収入未済額は120,814,203円で前年度と比較して888,618円(0.7%)の減であり、国民健康保険料が116,666,873円で調定額の10.4%、国民健康保険税が3,663,067円で調定額の83.5%となっている。また、不納欠損額は7,212,810円で前年度と比較して15,295,751円(68.0%)の減であり、全て国民健康保険料である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比0.4%減の3,626,656,550円(66.3%)、医療給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が1,315,595,070円(24.1%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が4,974,264,062円(91.0%)、国民健康保険給付基金への積立金が247,836,641円(4.5%)、人件費が101,071,363円(1.8%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は205,431,508円である。

(2) 介護保険事業特別会計

本年度から事業勘定とサービス事業勘定を介護保険事業として一本化した。

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
5,995,681,000	6,000,847,903	5,793,419,542	207,428,361	100.1%	96.6%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は98,126,347円(1.7%)の増、歳出決算額は29,656,280円(0.5%)の減である。主な要因は、歳入が保険料や繰入金の増、歳出が積立金の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金が前年比0.7%増の1,469,261,532円(24.5%)、国庫支出金が1.4%増の1,423,811,161円(23.7%)、介護保険料が3.4%増の1,205,544,256円(20.1%)、県支出金が3.2%減の821,407,704円(13.7%)、繰入金が23.9%増の979,954,892円(16.3%)である。

なお、収入未済額19,894,079円は介護保険料で、前年度と比較して174,644円

(0.9%)の増え、調定額の1.6%となっている。また、不納欠損額は4,085,600円で前年度と比較して1,330,400円(24.6%)の減である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比2.6%増の5,241,134,062円(90.5%)、地域支援事業費が12.6%増の233,254,586円(4.0%)、基金積立金が99.3%減の1,654,191円(0.03%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交付金が5,365,489,370円(92.6%)、償還金利子及び割引料が200,669,974円(3.5%)、人件費が125,205,414円(2.2%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は207,428,361円である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
191,752,000	188,203,961	188,065,879	138,082	98.1%	98.1%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で4,752,596円(2.6%)、歳出決算額で4,671,150円(2.5%)の増である。主な要因は、歳入が繰入金、歳出が総務費の増である。

款別収入済額の主なものは、繰入金が前年比3.0%増の143,400,000円(76.2%)、使用料及び手数料が1.1%増の44,034,780円(23.4%)である。

なお、収入未済額は1,033,839円で前年度と比較して47,270円(4.8%)の増であり、すべて使用料で調定額の2.3%となっている。

款別支出済額の内訳は、総務費が前年比5.0%増の97,326,341円(51.8%)、公債費は同額の90,739,538円(48.2%)である。

節別支出額の主なものは、償還金利子及び割引料が90,757,250円(48.3%)、処理施設管理などの委託料が54,118,376円(28.8%)、光熱水費や修繕料などの需用費が19,377,963円(10.3%)である。

この結果、農業集落排水事業特別会計の歳入歳出差引残額は138,082円である。

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
1,730,038,000	1,712,980,314	1,710,985,792	1,994,522	99.0%	98.9%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で92,451,318円(5.7%)、歳出決算額

で128,768,006円(8.1%)の増である。主な要因は、歳入が繰越金や市債、受益者負担金など、歳出が事業費などの増である。

款別収入済額の主なものは、使用料及び手数料が前年比0.4%減の688,351,928円(40.2%)、繰入金が0.5%増の620,300,000円(36.2%)、国庫支出金が15.1%減の133,620,000円(7.8%)、市債が68.4%増の213,000,000円(12.4%)である。

なお、収入未済額8,637,568円は前年比143,827,172円(94.3%)の減であり、分担金が280,000円で調定額の5.6%、負担金が447,932円で調定額の3.8%、使用料が7,909,636円で調定額の1.1%となっている。また、不納欠損額は138,007円で前年比258,760円(65.2%)の減であり、すべて使用料である。

款別支出済額の内訳は、総務費が前年比4.8%増の673,601,720円(39.4%)、公債費が0.8%増の598,480,201円(35.0%)、事業費が27.0%増の438,903,871円(25.7%)である。

節別支出済額の主なものは、企業会計化に向けての資産評価、恵那市浄化センターの耐震診断、岩村浄化センター耐震補強工事委託などの委託料が713,036,239円(41.7%)、償還金利子及び割引料が598,644,314円(35.0%)、正家第二区画整理事業関連雨水排水工事、マンホールポンプ更新、明智浄化センターの設備更新などの工事請負費が272,516,400円(15.9%)、人件費が45,878,894円(2.7%)である。

この結果、公共下水道事業特別会計の歳入歳出差引残額は1,994,522円である。

(5) 遠山財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
627,000	625,057	220,266	404,791	99.7%	35.1%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が260,062円(29.4%)の減、歳出決算額が45,814円(17.2%)の減である。

款別収入済額の主なものは、繰越金が前年比641.1%増の619,039円(99.0%)に対して繰入金は皆減で0円となった。

款別支出済額はすべて総務管理費で、節別支出済額の主なものは、報酬が210,000円(95.3%)、役務費が9,366円(4.3%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は404,791円である。

(6) 上財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
900,000	897,030	743,355	153,675	99.7%	82.6%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で1,414円(0.2%)、歳出決算額で6,725円(0.9%)のそれぞれ減である。

款別収入済額の主なものは、繰入金が128.9%増の570,000円(63.5%)、財産収入が1.0%減の178,664円(19.9%)、繰越金が68.4%減の148,364円(16.5%)である。

款別支出済額はすべて総務管理費で、節別支出済額の主なものは、報酬が525,000円(70.6%)、委託料が162,000円(21.8%)、役務費が53,130円(7.1%)である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は153,675円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
669,582,000	667,307,467	654,871,956	12,435,511	99.7%	97.8%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で8,784,705円(1.3%)、歳出決算額で8,157,441円(1.2%)の減である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料や繰越金など、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金や公債費などの減である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比2.1%減の443,979,660円(66.5%)、繰入金が0.6%増の191,108,714円(28.6%)である。

なお、収入未済額は1,946,500円で前年度と比較して265,840円(15.8%)増加している。すべて後期高齢者医療保険料で調定額の0.4%となっている。また、不納欠損額は18.3%増の11,000円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比1.3%減の629,174,939円(96.1%)、保健事業費が3.1%増の15,545,646円(2.4%)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が629,174,939円(96.1%)、後期高齢者健診費用などの委託料が16,342,819円(2.5%)である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は12,435,511円である。

基 金 運 用 状 況

(1) 定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸与基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の4基金である。年度中の増減は、預金利子233,452円、年度末残高は1,312,747,794円である。なお、預金利子は前年度末預金残高746,921,987円の0.031%である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

① 恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	328,233,207	△ 123,600,000	204,633,207
預 金	649,053,903	123,827,233	772,881,136
計	977,287,110	227,233	977,514,343

本年度の土地の運用状況は、売却が275,079.85㎡で123,600,000円の減、購入はなく、本年度末現在の土地は、9カ所59,370.90㎡である。

預金の運用状況は、貯金利子227,233円と積立金191,300,000円の増、取り崩し67,700,000円の減である。

② 恵那市高額療養費貸与基金

高額療養費支給制度の適用を受ける者に対して、当該療養に係る一部負担金を一時的に貸与する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	0	0	0
預 金	16,188,854	1,510	16,190,364
計	16,188,854	1,510	16,190,364

本年度の貸付金は運用しておらず、本年度末現在の貸与人数は0人である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子1,510円である。

③ 恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家 畜	11,654,148	△ 2,578,151	9,075,997
預 金	11,254,341	2,578,260	13,832,601
計	22,908,489	109	22,908,598

本年度の家畜の運用状況は、貸与が3頭で2,811,200円の増、償還が9頭で5,389,351円の減で、差引12頭で2,578,151円の減であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が1頭減の4頭、乳牛が5頭減の6頭で合計10頭である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子109円である。

④ 恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	227,145,000	8,380,000	235,525,000
預 金	70,424,889	△ 9,815,400	60,609,489
計	297,569,889	△ 1,435,400	296,134,489

本年度の貸付金の運用状況は、貸付が21人で39,600,000円の増、返済が26人で31,220,000円の減で、差引5人で8,380,000円の増であり、本年度末現在貸与者は、211人である。

本年度中の基金の増加分は預金利子4,600円で、原資となる基金全体は1,435,400円の減である。

(2) 積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計17基金、特別会計4基金の合計21基金である。年度中の増減は、積立1,317,591,137円、取崩946,441,631円、預金利子111,286,372円で482,435,878円の増であり、年度末残高は18,227,718,655円である。なお、預金

利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高17,745,282,777円の0.627%である。

各基金の状況は、次表のとおりである。

			(単位：円)
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵那市財政調整基金	2,770,950,325	10,953,135	2,781,903,460
恵那市減債基金	2,159,398,959	△ 1,342,233	2,158,056,726
恵那市公共施設整備基金	3,636,363,471	853,371,322	4,489,734,793
シアター恵那関連基金	101,411,138	35,930	101,447,068
恵那市市民のまちづくり基金	508,651,119	△ 4,571,381	504,079,738
恵那市国際交流振興基金	85,104,794	△ 4,936,594	80,168,200
恵那市水道水源地保全かん養基金	36,778,059	2,145,378	38,923,437
恵那市ふるさと水と土基金	45,183,739	178,604	45,362,343
恵那市駐車場施設整備基金	287,126,676	12,006,567	299,133,243
恵那市地域振興基金	3,646,237,563	12,414,087	3,658,651,650
恵那市病院施設等整備基金	1,363,731,329	△ 279,788,614	1,083,942,715
恵那市過疎地域自立促進基金	259,537,161	17,975,910	277,513,071
恵那市リニアまちづくり基金	502,918,520	1,987,958	504,906,478
恵那市人口減少対策基金	1,145,301,933	△ 103,639,800	1,041,662,133
恵那市伊藤文庫基金	21,093,353	83,379	21,176,732
恵那市災害支援基金	12,420,875	49,098	12,469,973
恵那市図書購入基金	12,440,434	△ 950,825	11,489,609
一般会計小計	16,594,649,448	515,971,921	17,110,621,369
恵那市国民健康保険給付基金	706,783,125	131,975,641	838,758,766
恵那市介護保険給付基金	418,481,158	△ 164,945,809	253,535,349
恵那市遠山財産区運営基金	9,157,517	900	9,158,417
恵那市上財産区運営基金	16,211,529	△ 566,775	15,644,754
特別会計小計	1,150,633,329	△ 33,536,043	1,117,097,286
合 計	17,745,282,777	482,435,878	18,227,718,655

む す び

以上が、平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額28,810,316,441円、歳出総額27,197,977,516円で、差引き残額1,612,338,925円である。これに、翌年度に予算を繰り越した地籍調査事業等全25事業の繰越明許費繰越額364,100,000円を差引いた実質収支額は1,248,238,925円の黒字決算である(別表1)。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は97.8%であり、前年度の収入率99.0%と比較して1.2ポイント減少している(別表3)。

歳入では、地方交付税が183,280,000円(1.9%)の減、市税が18,929,176円(0.3%)の減、株式等譲渡所得割交付金が14,897,000円(42.6%)の減、配当割交付金が6,329,000円(21.1%)の減、使用料及び手数料が5,884,065円(1.6%)の減、国庫支出金が5,180,833円(0.2%)の減など、21項目の歳入区分のうち8項目で前年度比減となっている。一方、前年度比増となったのは、諸収入が101,415,990円(13.4%)、繰入金71,766,258円(12.1%)、県支出金66,068,162円(3.4%)、市債64,600,000円(2.5%)、地方消費税交付金62,924,000円(6.8%)、財産収入28,129,635円(13.9%)などであり、歳入総額を比較すると、本年度は前年度より0.7ポイント増加している。

また、4頁の表で見たように、すべての財源のうち、市が自ら確保できる自主財源は38.2%、依存財源は61.8%で、自主財源が前年度と比較して0.5ポイント増加している。

市税、使用料等の収入未済額は、市税の差し押さえ等滞納処分の強化を図ることにより、前年度比7,486,802円(2.4%)減の311,082,011円である。4頁の表で見たように、児童福祉使用料、土地建物貸付収入、雑入を除き減少しており、担当部署の努力を評価するものである。なお、市税が271,968,375円で全体の87.4%を占めており、依然として多い状況であることは変わらない。また、市税の不納欠損額は12,586,128円であり、前年度と比較して3,943,307円の減である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

歳出では、土木費が主要市道整備事業、急傾斜地崩壊対策事業などで421,005,750

円(26.3%)の増、総務費が公共施設整備基金の積立金や災害復旧費などで255,245,725円(6.8%)の増、民生費が老人福祉費や災害救助費、全園へのエアコン設置工事で171,446,726円(2.2%)の増、農林水産業費が農業集落排水事業特別会計への繰出金や林道の改良工事などで56,046,912円(4.8%)の増、災害復旧費が豪雨や台風による災害などで38,417,053円(15.4%)の増である。一方、公債費が繰上償還分の減少などで632,259,377円(15.2%)の減、商工費が恵那峡再整備事業、串原温泉ささゆりの湯リニューアル事業の事業費の減などで191,067,819円(16.2%)の減、衛生費が出資金、補助金、工事請負費の減などで55,768,117円(1.9%)の減、教育費が武並小学校屋内運動場改築や恵那東中学校などの大規模改造工事が終了したことによる委託、工事等の事業量の減少により39,302,446円(1.3%)の減である。歳出全体では前年度と比較して12,247,296円(0.05%)増加している。

続いて、7会計ある特別会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が14,245,331,957円、歳出総額が13,817,345,507円で、差引残額427,986,450円である。各特別会計とも翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）はなく、実質収支額は427,986,450円の黒字決算である。また、特別会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は99.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少した(別表1・6)。なお、特別会計全体の収入未済額は、24頁の表で見たように総額152,326,189円である。

特別会計全体の決算状況は、前年度と比較して歳入で655,370,936円(4.4%)減少、歳出で657,136,585円(4.5%)減少している。各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、総決算額から一般会計・特別会計相互間の繰出・繰入額を控除した純計決算では、遠山財産区と上財産区の特別会計以外、すべての特別会計で総額1,761,355,999円の不足額が生じており、一般会計からの繰入は2,189,342,449円となっている(別表2)。また、事業の主たる財源である保険料や使用料等の収入未済額は、国民健康保険事業をはじめ5会計にあり、引き続き収入率の向上に特段の努力を要望する。

昨年度から第2次総合計画における23の基本施策が予算体系上に表現され、政策的に実施していく事業が明確になっている。具体的には目レベルで名称と編成の見直しを行っており、款をまたいで基本施策と同じ名称の目が設定されている。この取り組みが、部課等をまたいだ事務事業の着実かつ効率的な実行につながることを望むものである。